

いわての市町村地方公営企業の状況(平成25年度決算の概要)

H26.9月現在

※ 本資料は、平成25年度の市町村地方公営企業の決算状況を平成26年9月末現在で取りまとめたものです。

I. 平成25年度地方公営企業決算のポイント (P. 1~P. 4)

II. 平成25年度地方公営企業決算の概況

1 決算規模 (P. 5)

2 全体の経営状況

(1) 総収支 (P. 6~P. 8)

(2) 累積欠損金 (P. 9)

(3) 不良債務 (P. 10)

3 収入

(1) 料金収入 (P. 11)

(2) 企業債発行額 (P. 12)

(3) 一般会計からの繰入金 (P. 13)

4 支出

(1) 人件費 (P. 14)

(2) 建設投資額 (P. 15)

5 企業債現在高 (P. 16)

6 沿岸市町村の経営状況 (P. 17~P. 19)

III. 参考資料 (P. 20)

1 決算の概要

- ・ 県内市町村の平成25年度地方公営企業決算は、宅地造成事業の赤字幅の縮小や、沿岸12市町村において東日本大震災津波の影響により減少した料金収入の回復傾向が続いていること等により、**公営企業全体の総収支は41億26百万円となり4年連続で黒字**となっています。
- ・ 東日本大震災津波の被害が大きい**沿岸12市町村**の状況をみると、**総収支は、7億6百万円の黒字**となっており、**水道事業**において、東日本大震災津波の影響により減少した**料金収入の回復傾向が続いていること等により収支が改善**しています。
- ・ 公営企業は、本来、独立採算が原則ですが、依然として一般会計等他会計からの多額の基準外繰入金に依存している状況にあり、市町村財政（一般会計等の他会計）を圧迫する要因の一つになっていることから、**料金収入の確保と経費削減への取組を一層強化するとともに、施設の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少に伴う料金収入の減少等の経営環境の変化を踏まえ、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を引き続き推進していく必要**があります。

2 決算の主な特徴

(1) 全体の経営状況

① 総収支は4年連続の黒字

公営企業数は175事業（対前年度比+1事業）で、うち157事業（89.7%）が黒字となっています。

公営企業全体の総収支は41億26百万円（対前年度比+11億70百万円、+39.6%）と4年連続の黒字となっています。

しかし、企業債の償還負担が大きい下水道事業や、工業用地等の販売が不振な宅地造成事業等一部の公営企業では、多額の赤字を計上しています。

→ P. 3~4、P. 6~10

また、沿岸12市町村の総収支は、7億6百万円の黒字で、前年度に比べて+20百万円（+2.9%）となっており、水道事業において、東日本大震災津波の影響により減少した料金収入の回復傾向が続いていること等により収支が改善しています。

② 決算規模は建設改良事業の増加等により増加

決算規模は、1,328億96百万円（対前年度比+128億24百万円、+10.7%）となっています。これは、水道事業で浄水場整備事業や広域化整備事業等の建設改良事業が増加したこと（水道事業対前年度比+68億4百万円、+16.5%）等によるものです。 → P. 5

(2) 収入の状況

① 料金収入は微増、沿岸12市町村では増加

料金収入は、508億50百万円（対前年度比+3億85百万円、+0.8%）となっています。 → P. 11

沿岸12市町村を見ると、70億69百万円（対前年度比+2億90百万円、+4.3%）となっており、東日本大震災津波の発生前の水準に近づいています。

② 企業債発行額は建設改良事業の増加等により増加

企業債発行額は、248億61百万円（対前年度比+89億73百万円、+56.5%）となっています。

これは、水道事業で浄水場整備事業や広域化整備事業等の建設改良事業が増加したこと（水道事業対前年度比+46億86百万円、+92.5%）等によるものです。→ [P. 12](#)

③ 他会計からの繰入金は増加

一般会計等他会計からの繰入金は、371億97百万円（対前年度比+55億41百万円、+17.5%）となっています。

このうち、基準外繰入金は、133億50百万円（対前年度比+43億38百万円、+48.1%）であり、繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は35.9%と依然として高く、市町村財政（一般会計等他会計）を圧迫する要因の一つになっています。→ [P. 13](#)

沿岸12市町村の繰入金総額は、93億65百万円で、前年度に比べて+30億53百万円（+48.4%）となっており、基準外繰入金の繰入金総額に占める割合も55.1%と高くなっています。

（3）支出の状況

① 人件費は13年連続で減少

人件費は、136億11百万円（対前年度比▲33百万円、▲0.2%）と平成13年度から13年連続で減少しています。→ [P. 14](#)

② 建設投資額は建設改良事業の増加等により増加

建設投資額は、437億65百万円（対前年度比+86億24百万円、+24.5%）となっています。これは、水道事業で浄水場整備事業や広域化整備事業等の建設改良事業が増加したこと（水道事業対前年度比+60億65百万円、+43.2%）等によるものです。→ [P. 15](#)

沿岸12市町村では、155億31百万円（うち災害復旧復興事業80億8百万円）で、前年度に比べて+24億26百万円（+18.5%）となっています。

（4）企業債現在高の状況

① 企業債現在高は7年連続で減少

企業債現在高は、5,105億13百万円（対前年度▲91億67百万円、▲1.8%）となっています。→ [P. 16](#)

I. 平成25年度地方公営企業決算のポイント

県内市町村の地方公営企業数は175事業で、前年度に比べて1事業増加しています。

【前年度から増加した事業】

その他事業≪法適用≫ 一関市：H25から調査対象
電気事業≪法非適用≫ 北上市：事業開始

【前年度から減少した事業】

観光施設事業≪法非適用≫ 一戸町：事業廃止

【事業数に変動はないがH25に法非適用から法適用に移行（法適化）した事業】

下水道事業（公共及び農集） 矢巾町

また、黒字の事業（○印）は157事業（全体の89.7%）、赤字の事業（●印）は18事業（全体の10.3%）で、赤字の事業数は前年度と同じ（対前年度比4増4減）となっています。

	法適用企業													法非適用企業													合計											
	上水道	工業用水	用排水	病院	観光	その他(注3)	介護サービス	下公共	特定	特環	農集	小集	特集	道生	法適用小計	簡水道	易水道	電気	市場	観休	養素	道	光宅	造	駐車場	介護サービス		下公共	特定	特環	農集	水集	小集	特集	生個	道別	法非適用小計	
1 盛岡市	○			●				●						3					○	○					○	○										6	9	
2 宮古市	○							○						3					○																	4	7	
3 大船渡市	○													1	○				○								○									4	5	
4 花巻市	●													1					○								○									6	7	
5 北上市	○							○						3										●	○											4	7	
6 久慈市	●													1						○							○										4	5
7 遠野市	○													1													○									3	4	
8 一関市	○	○		●			○	○						5													○	○	○	○	○	○	○	○	○		6	11
9 陸前高田市	●													1													○									3	4	
10 釜石市	○													1						○							○									4	5	
11 二戸市	○													1	○											○										6	7	
12 八幡平市	○			●										2													○	○	○	○	○	○	○	○	○		4	6
13 奥州市	○			○	●									3	○												○	○	○	○	○	○	○	○	○		6	9
14 滝沢市	○													1	○												○									3	4	
市小計	14	1	4	1	1	1	3	1	1					27	5	1	6	1						3	2	5	11	6	11	5		7		63	90			
15 雫石町	○													1	○												○	○	○	○	○	○	○	○	○		4	5
16 葛巻町	○			○										1	○																					3	4	
17 岩手町	○													1																						2	3	
18 紫波町	●							●			●	●	●	5																							5	
19 矢巾町	○							●			●	●	●	3																							1	4
20 西和賀町	○			●										1	○									○													5	6
21 金ケ崎町	○													1													○	○	○	○	○	○	○	○	○		4	5
22 平泉町	○													1	○																					4	5	
23 住田町	○													1	○																					2	2	
24 大槌町	○													1	○																					3	4	
25 山田町	○													1	○																					3	4	
26 岩泉町	○													1	○																					3	3	
27 田野畑村	○													1	○																					3	3	
28 普代村	○													1	○									○												3	3	
29 軽米町	○													1													○	○	○	○	○	○	○	○	○		2	3
30 野田村	○													1	○																					5	5	
31 九戸村	○													1																						3	4	
32 洋野町	○			○										2	○																					6	8	
33 一戸町	○													1																						6	7	
町村小計	12		3					2				1	1	21	12		1	2	1	2	2	1	5	9	6	9	5		6	1	62	83						
市町村小計	26	1	7	1	1	1	5	1	1	2	1	1	48	17	1	7	3	1	2	5	3	10	20	12	20	10		13	1	125	173							
34 岩手中部広域水道事業団	○													1																						1		
35 奥州金ケ崎行政事務組合	○													1																						1		
一部事務組合小計	2													2																						2		
県合計	28	1	7	1	1	1	5	1	1	2	1	1	50	17	1	7	3	1	2	5	3	10	20	12	20	10		13	1	125	175							

(注1) 網掛け部分は、平成24年度から増減のあった事業を表す。

(注2) 「●」は、赤字の事業を表す。(法適用企業：純損失の計上、法非適用企業：実収支のマイナス)

(注3) 「その他事業」は、調査対象事業の区分上、他の事業に該当しないもの。一関市の認知症対応型共同生活介護事業、居宅介護支援事業、地域包括支援センター事業。

(下水道の区分)

公共：公共下水道

特定：特定公共下水道

特環：特定環境保全公共下水道

農集：農業集落排水施設

漁集：漁業集落排水施設

小集：小規模集落排水処理施設

特生：特定地域生活排水処理施設

個別：個別排水処理施設

I. 平成25年度地方公営企業決算のポイント

【用語解説】法適用とは、
地方公営企業法の適用を受ける企業を指します。法適用企業の経理は企業会計(複式簿記)により行われています。

【用語解説】法非適用とは、
地方公営企業法を適用せず、地方自治法、地方財政法等の適用を受ける企業を指します。法非適用企業の経理は、官庁会計(単式簿記)により行われています。

(単位:百万円、%)

区 分	法適用															法非適用															25年度 A	24年度 B	対前年度比較	
	水道	工業用 水道	病院	観光 施設	その他	介護 サービス	下水道	簡易 水道	電気	市場	観光 施設	宅地 造成	駐車場	介護 サービス	下水道	増減(A-B) C	増減率 (C/B*100)																	
決算の 状況	収入	収入合計	40,941	36	14,265	211	97	825	18,835	7,819	913	5,974	521	2,088	543	990	40,226	134,284	118,503	15,782	13.3													
		内訳	収益的収入	26,564	36	12,973	211	97	825	13,610	2,992	13	1,123	448	380	411	918	13,169	73,770	72,406	1,364	1.9												
			資本的収入	14,377	0	1,291	0	0	0	5,225	4,827	900	4,852	73	1,708	132	73	27,057	60,514	46,096	14,418	31.3												
			料金収入	23,864	35	9,406	195	90	720	6,757	1,881	0	711	302	221	304	851	5,514	50,850	50,465	385	0.8												
		うち	他会計繰入金	2,988	0	4,063	14	0	1	7,843	2,329	0	1,499	173	1,059	132	133	16,963	37,197	31,656	5,541	17.5												
			企業債	7,458	0	165	0	0	0	2,878	2,297	817	1,534	33	650	0	0	9,029	24,861	15,888	8,973	56.5												
	支出	支出合計	48,292	30	14,167	246	98	850	25,544	7,772	911	6,438	460	890	540	990	38,681	145,911	131,509	14,403	11.0													
		内訳	収益的支出	24,112	24	12,139	245	94	795	13,272	2,242	0	809	386	102	214	881	10,576	65,891	64,734	1,157	1.8												
			資本的支出	24,180	6	2,028	1	4	55	12,273	5,531	910	5,629	74	788	327	109	28,105	80,020	66,774	13,245	19.8												
			うち	職員給与費	3,552	1	6,437	84	74	509	792	358	0	103	19	0	9	560	1,113	13,611	13,644	▲33	▲0.2											
建設改良費		16,232		0	816	1	1	13	3,060	3,866	908	4,404	71	669	3	0	13,722	43,765	35,141	8,624	24.5													
元金償還金		7,904		6	1,068	0	3	43	8,209	1,640	0	954	2	119	215	106	14,359	34,629	31,094	3,534	11.4													
支払利息		2,532		2	207	0	0	13	2,549	662	0	223	1	6	30	21	4,717	10,964	11,726	▲761	▲6.5													
経営 状況	法適用	純損益(ア=イ+ウ)	2,452	12	834	▲35	3	30	338	-	-	-	-	-	-	-	3,635	3,370	264	7.8														
	純利益(イ)	2,811	12	986	0	7	39	779	-	-	-	-	-	-	-	-	4,635	3,909	726	18.6														
	純損失(ウ)	359	0	152	35	4	9	441	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000	538	462	85.7														
	累積欠損金	663	0	7,053	61	3	0	4,418	-	-	-	-	-	-	-	-	12,198	13,491	▲1,293	▲9.6														
	不良債務	0	0	0	0	3	0	10	-	-	-	-	-	-	-	-	14	13	1	5.1														
	法非適用	実質収支(エ=オ+カ)	-	-	-	-	-	-	-	209	0	27	32	▲298	6	29	487	492	▲415	906	218.6													
黒字(オ)	-	-	-	-	-	-	-	-	209	0	27	32	0	6	39	487	800	1,084	▲284	▲26.2														
赤字(カ)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	298	0	10	0	308	1,499	▲1,191	▲79.4														
総収支(ア+エ)																	4,126	2,956	1,170	39.6														

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

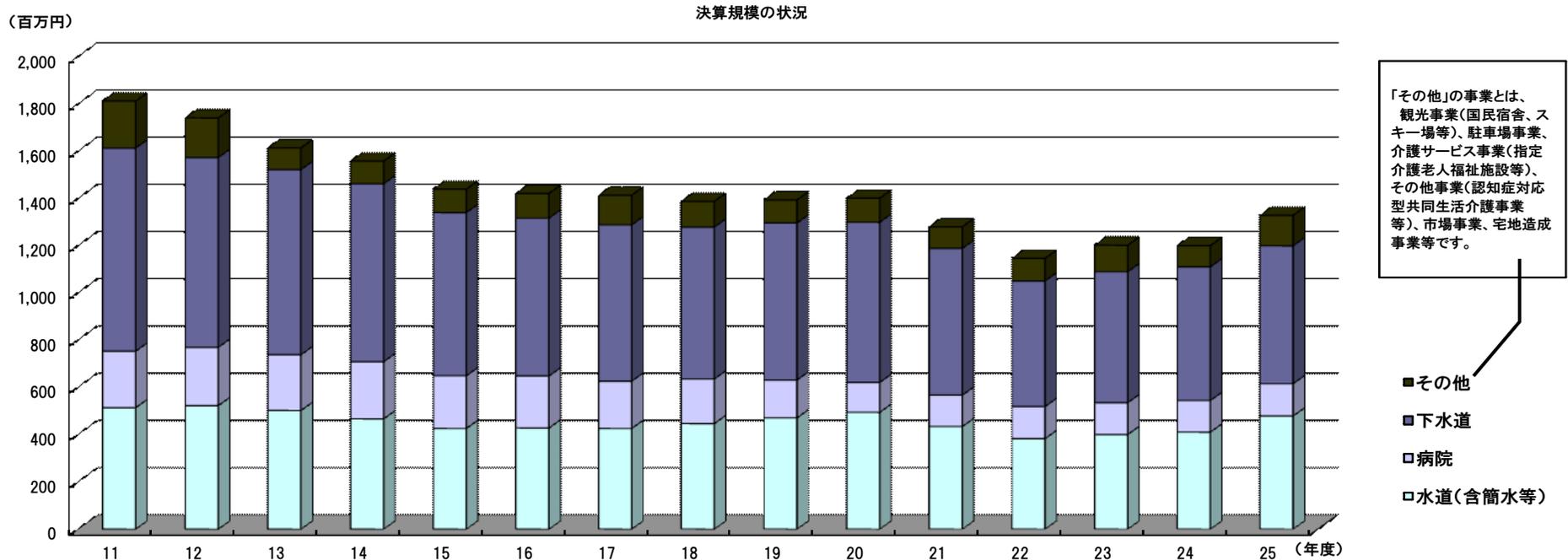
Ⅱ. 平成25年度地方公営企業決算の概況

1 決算規模

決算規模は1,328億96百万円で、前年度に比べて+128億24百万円（+10.7%）となっています。

事業別では、下水道事業が全体の43.9%、水道事業が36.1%、病院事業が10.3%となっています。

また、前年度との比較では、水道事業で浄水場整備事業や広域化整備事業等の建設改良事業の増加等により+68億4百万円（+16.5%）、市場事業で復興事業の増加等により+30億19百万円（+88.3%）、下水道事業で災害復旧復興事業の増加等により+17億88百万円（+3.2%）となっています。



【用語解説】

決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費などの支出の合計であり、普通会計の歳出総額に相当するものです。

算出は、以下の方法により行いました。

法適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出

法非適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)+資本的支出+積立金+繰上充用金

事業	単位: 百万円																対前年度比較	
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	増減	増減率	
水道(含簡水等)	51,442	52,343	50,281	46,740	42,666	42,867	42,665	44,741	47,150	49,495	43,515	38,363	40,104	41,130	47,934	6,804	16.5%	
病院	23,936	24,695	23,608	24,192	22,309	22,029	20,032	18,864	16,044	12,663	13,265	13,600	13,478	13,378	13,666	288	2.2%	
下水道	85,992	80,351	78,372	75,353	69,103	66,834	66,163	64,334	66,458	67,815	62,150	53,148	55,439	56,598	58,386	1,788	3.2%	
その他	19,917	16,746	9,187	9,532	9,904	10,451	12,548	10,868	9,749	10,147	9,131	9,554	11,216	8,966	12,909	3,943	44.0%	
合計	181,287	174,135	161,448	155,817	143,982	142,181	141,408	138,807	139,401	140,120	128,062	114,665	120,235	120,072	132,896	12,824	10.7%	
対前年度増減率	4.1%	▲3.9%	▲7.3%	▲3.5%	▲7.6%	▲1.3%	▲0.5%	▲1.8%	0.4%	0.5%	▲8.6%	▲10.5%	4.9%	▲0.1%	10.7%			

Ⅱ. 平成25年度地方公営企業決算の概況

2 全体の経営状況

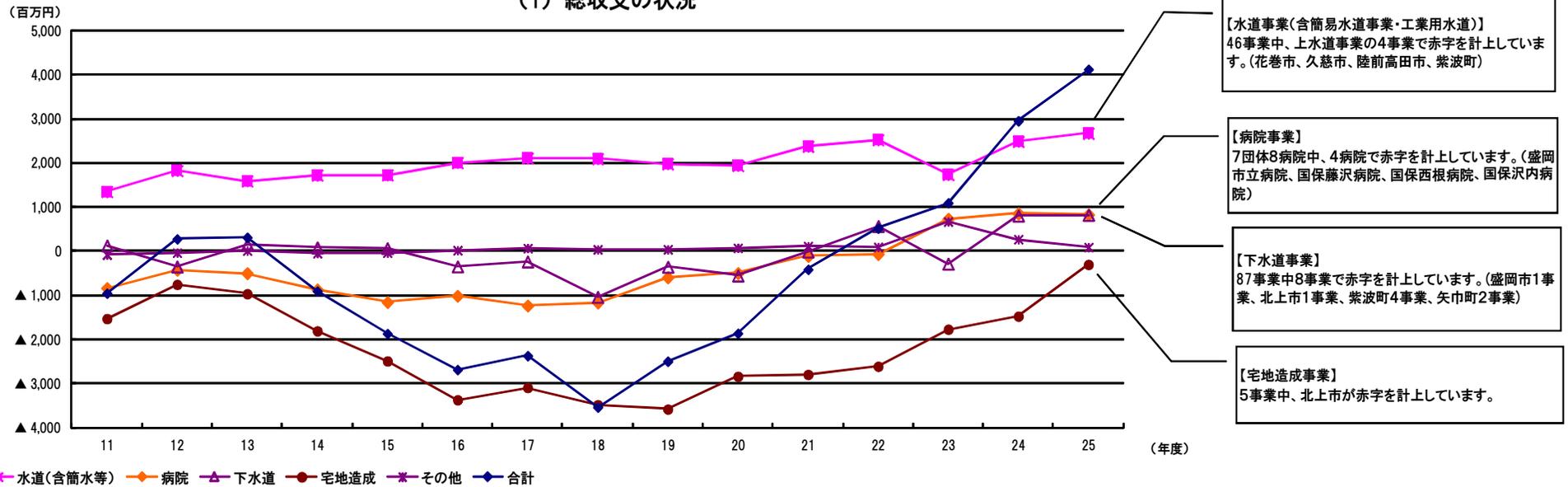
(1) 総収支

総収支は、41億26百万円の黒字と4年連続の黒字であり、前年度に比べて+11億70百万円（+39.6%）となっています。

宅地造成事業の赤字幅の縮小や、東日本大震災津波の影響により減少した料金収入の回復傾向が続いていること等により、公営企業全体では黒字幅が拡大しています。

事業別では、宅地造成事業において赤字幅が減少したものの、依然として多額の赤字を計上しています。

(1) 総収支の状況



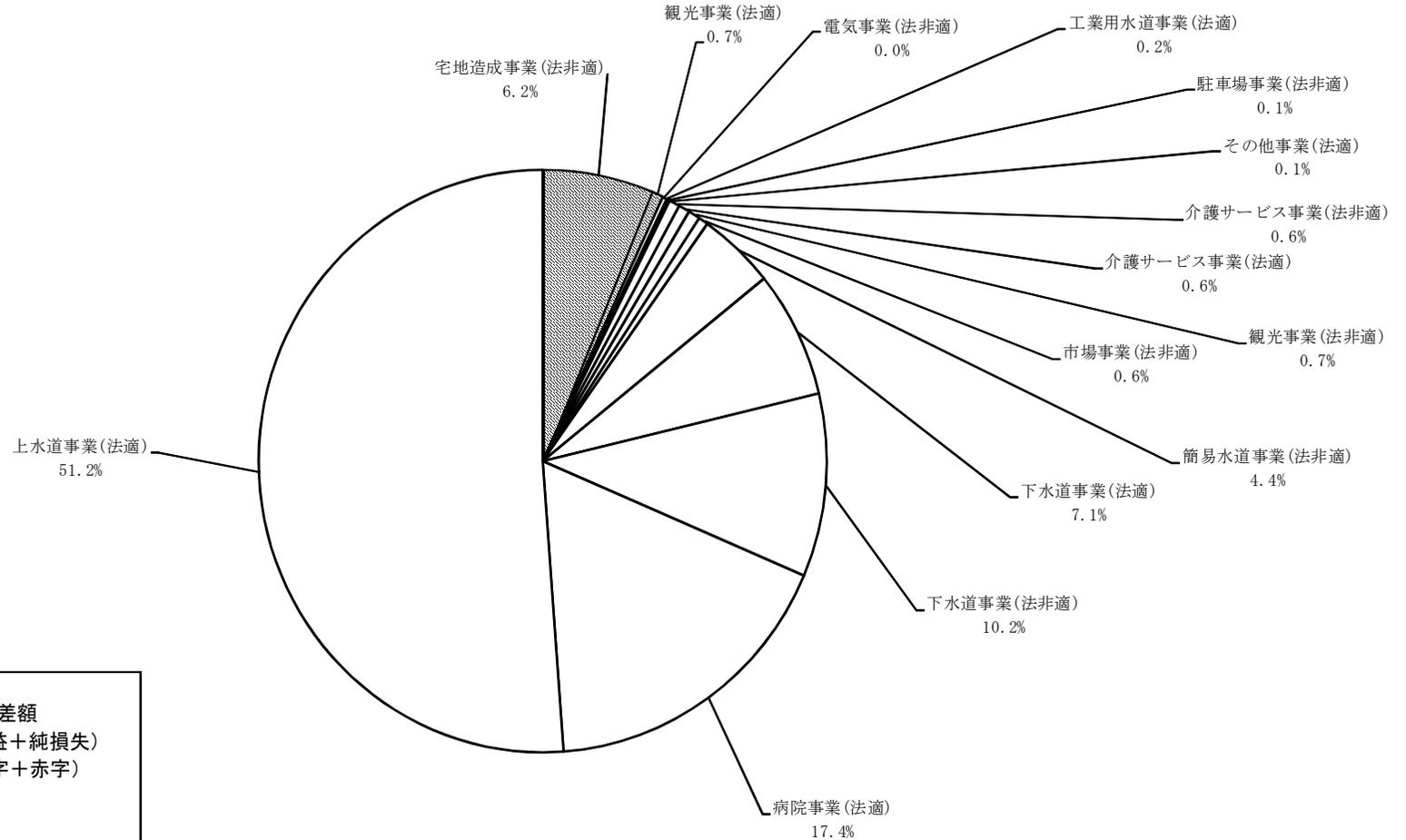
「その他」の事業とは、
観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

【用語解説】
総収支とは、実質的な収入と支出の差額のことであり、算出は以下の方法により行いました。
法適用企業の場合 ⇒ 純損益(純利益+純損失)
法非適用企業の場合 ⇒ 実質収支(黒字+赤字)

事業	単位: 百万円															対前年度比較	
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	増減	増減率
水道(含簡水等)	1,352	1,829	1,594	1,723	1,732	2,009	2,110	2,095	1,981	1,943	2,377	2,523	1,737	2,489	2,673	184	7.4%
病院	▲ 832	▲ 421	▲ 497	▲ 865	▲ 1,150	▲ 1,007	▲ 1,230	▲ 1,160	▲ 589	▲ 495	▲ 107	▲ 62	736	858	834	▲ 24	▲ 2.8%
下水道	131	▲ 347	164	85	70	▲ 344	▲ 231	▲ 1,035	▲ 351	▲ 550	▲ 6	572	▲ 281	807	825	18	2.2%
宅地造成	▲ 1,525	▲ 750	▲ 962	▲ 1,803	▲ 2,484	▲ 3,364	▲ 3,085	▲ 3,475	▲ 3,575	▲ 2,833	▲ 2,790	▲ 2,605	▲ 1,765	▲ 1,470	▲ 298	1,172	79.7%
その他	▲ 77	▲ 30	15	▲ 42	▲ 33	24	71	43	44	78	117	96	673	272	93	▲ 179	▲ 65.9%
合計	▲ 951	281	314	▲ 902	▲ 1,865	▲ 2,682	▲ 2,365	▲ 3,532	▲ 2,490	▲ 1,857	▲ 409	525	1,099	2,956	4,126	1,170	39.6%
対前年度増減率	45.7%	129.5%	11.7%	▲ 387.3%	▲ 106.8%	▲ 43.8%	11.8%	▲ 49.3%	29.5%	25.4%	78.0%	228.3%	109.4%	168.9%	39.6%		

Ⅱ. 平成25年度地方公営企業決算の概況

事業別総収支の割合



※ 総収支は、実質的な収入支出差額
 法適用企業 ⇒ 純損益(純利益+純損失)
 法非適用企業⇒実質収支(黒字+赤字)

※ 白色部分 : 黒字事業
 網掛け部分 : 赤字事業

(単位:百万円)

事業名	上水(法適)	病院(法適)	下水(法非適)	下水(法適)	簡水(法非適)	市場(法非適)	観光(法非適)	介護(法適)	介護(法非適)	その他(法適)	駐車場(法非適)	工水(法適)	電気(法非適)	観光(法適)	宅造(法非適)	合計
総収支額	2,452	834	487	338	209	27	32	30	29	3	6	12	0	▲ 35	▲ 298	4,126

Ⅱ. 平成25年度地方公営企業決算の概況

【法適用】平成25年度に純損失を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名		25年度 a	24年度 b	対前年度比較	
				増減 (a-b)	増減率
水道	花巻市	149,050	113,739	35,311	31.0
	久慈市	82,825	31,798	51,027	160.5
	陸前高田市	36,393	39,963	▲ 3,570	▲ 8.9
	紫波町	90,831	10,148	80,683	795.1
	大槌町	0	29,717	▲ 29,717	皆減
	山田町	0	40,434	▲ 40,434	皆減
	小計	(4) 359,099	(6) 265,799	93,300	35.1
病院	盛岡市	67,185	71,318	▲ 4,133	▲ 5.8
	一関市	23,918	565	23,353	4,133.3
	八幡平市	46,235	0	46,235	皆増
	西和賀町	14,942	17,186	▲ 2,244	▲ 13.1
小計	(4) 152,280	(3) 89,069	63,211	71.0	
観光	奥州市	34,623	6,385	28,238	442.3
小計	(1) 34,623	(1) 6,385	28,238	442.3	
下水道	盛岡市(公共)	176,522	0	176,522	皆増
	北上市(公共)	0	1,853	▲ 1,853	皆減
	紫波町(公共)	17,916	46,286	▲ 28,370	▲ 61.3
	矢巾町(公共)	49,985	0	49,985	皆増
	北上市(特定)	17,773	13,207	4,566	34.6
	紫波町(農集)	64,140	87,252	▲ 23,112	▲ 26.5
	矢巾町(農集)	108,421	0	108,421	皆増
	紫波町(小集)	1,420	1,314	106	8.1
紫波町(特生)	4,952	9,495	▲ 4,543	▲ 47.8	
小計	(8) 441,129	(6) 159,407	281,722	176.7	
合計	(17) 987,131	(16) 520,660	466,471	89.6	

【法非適用】平成25年度に実質収支で赤字を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名		25年度 a	24年度 b	対前年度比較	
				増減 (a-b)	増減率
宅造	北上市	298,496	1,470,464	▲ 1,171,968	▲ 79.7
	小計	(1) 298,496	(1) 1,470,464	▲ 1,171,968	▲ 79.7
介護	奥州市	0	28,424	▲ 28,424	皆減
	小計	(0) 0	(1) 28,424	▲ 28,424	皆減
合計		(1) 298,496	(2) 1,498,888	▲ 1,200,392	▲ 80.1

Ⅱ. 平成25年度地方公営企業決算の概況

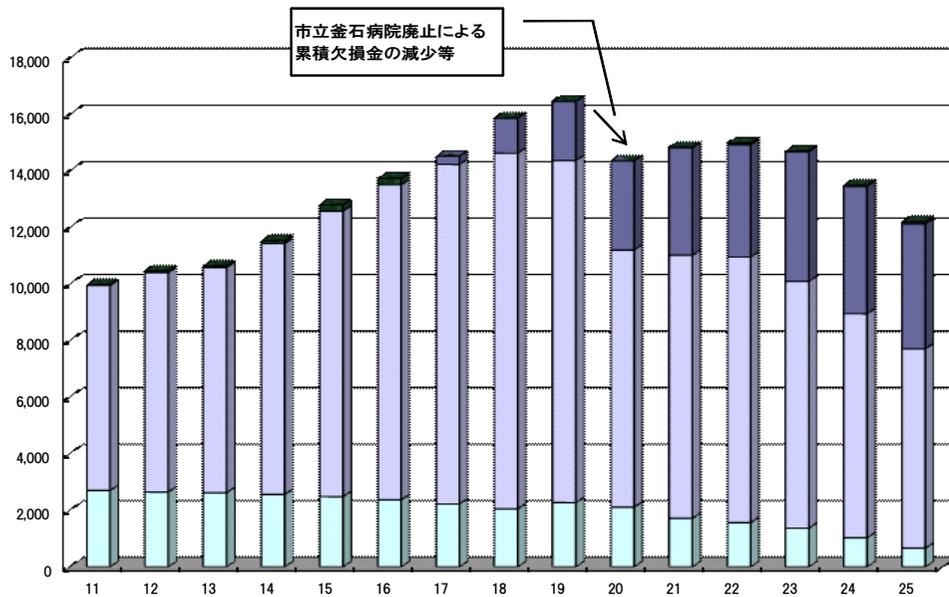
(2) 累積欠損金

法適用事業50事業のうち、累積欠損金を生じている事業は18事業（対前年度比3増3減）で、その総額は121億98百万円、前年度に比べて▲12億93百万円（▲9.6%）となっています。

事業別では、観光事業で赤字が生じたこと等から+35百万円（+133.3%）と増加したものの、病院事業では医業収益の増加等により収支が改善したこと等から▲8億70百万円（▲11.0%）、水道事業で▲3億69百万円（▲35.8%）、下水道事業で▲92百万円（▲2.0%）と減少しています。

(2) 累積欠損金の状況

(百万円)



「その他」の事業とは、観光事業(国民宿舎)、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 上水道

(年度)

「その他」の累積欠損金は、観光事業(国民宿舎)及びその他事業(認知症対応型共同生活介護事業等。H25～)において生じたものです。

【用語解説】

累積欠損金とは、過去の事業年度の損失額(赤字額)が累積されたものをいいます。なお、この資料においては、利益の処分(利益剰余金等による補てん等)前の当年度未処理欠損金を使用しています。

平成25年度決算で累積欠損金を生じている団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	25年度 a	24年度 b	対前年度比較		
			増減 (c=a-b)	増減率 c/b	
水	花巻市	149,050	113,739	35,311	31.0
	陸前高田市	325,511	289,118	36,393	12.6
	紫波町	90,831	10,148	80,683	795.1
	大槌町	0	29,717	▲29,717	皆減
	山田町	0	40,434	▲40,434	皆減
岩手中部広域	97,573	549,004	▲451,431	▲82.2	
小計	4事業	662,965	1,032,160	▲369,195	▲35.8
病院	盛岡市	4,238,969	4,171,784	67,185	1.6
	奥州市	2,438,424	3,364,036	▲925,612	▲27.5
	葛巻町	208,718	235,227	▲26,509	▲11.3
	西和賀町	167,008	152,062	14,946	9.8
小計	4事業	7,053,119	7,923,109	▲869,990	▲11.0
観光	奥州市	60,593	25,970	34,623	133.3
小計	1事業	60,593	25,970	34,623	133.3
その他	一関市	2,748	0	2,748	皆増
小計	1事業	2,748	0	2,748	皆増
下	盛岡市(公共)	3,765,223	3,588,701	176,522	4.9
	北上市(公共)	0	532,719	▲532,719	皆減
	紫波町(公共)	114,940	97,024	17,916	18.5
	矢巾町(公共)	49,985	0	49,985	皆増
	北上市(特定)	82,690	64,917	17,773	27.4
水	紫波町(農集)	268,773	204,633	64,140	31.3
	矢巾町(農集)	108,421	0	108,421	皆増
	紫波町(小集)	4,174	2,754	1,420	51.6
道	紫波町(特生)	24,244	19,292	4,952	25.7
小計	8事業	4,418,450	4,510,040	▲91,590	▲2.0
合計	18事業	12,197,875	13,491,279	▲1,293,404	▲9.6

※1 一関市・その他事業:病院事業及び介護サービス事業と同じ病院事業会計の中で実施

※2 矢巾町・下水道事業(公共及び農集):同じ下水道事業会計の中で実施

単位:百万円

対前年度比較

事業	11															対前年度比較	
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	増減	増減率
上水道	2,702	2,651	2,627	2,566	2,485	2,371	2,226	2,050	2,274	2,116	1,720	1,568	1,370	1,032	663	▲369	▲35.8%
病院	7,252	7,757	7,961	8,871	10,098	11,145	12,012	12,582	12,103	9,092	9,305	9,394	8,731	7,923	7,053	▲870	▲11.0%
下水道	0	0	0	0	0	0	290	1,239	2,086	3,157	3,795	3,973	4,588	4,510	4,418	▲92	▲2.0%
その他	28	58	61	95	227	228	0	0	0	0	17	50	20	26	63	37	143.9%
合計	9,982	10,466	10,649	11,532	12,810	13,744	14,528	15,871	16,463	14,365	14,838	14,985	14,708	13,491	12,198	▲1,293	▲9.6%
対前年度増減率	12.0%	4.8%	1.7%	8.3%	11.1%	7.3%	5.7%	9.2%	3.7%	▲12.7%	3.3%	1.0%	▲1.8%	▲8.3%	▲9.6%		

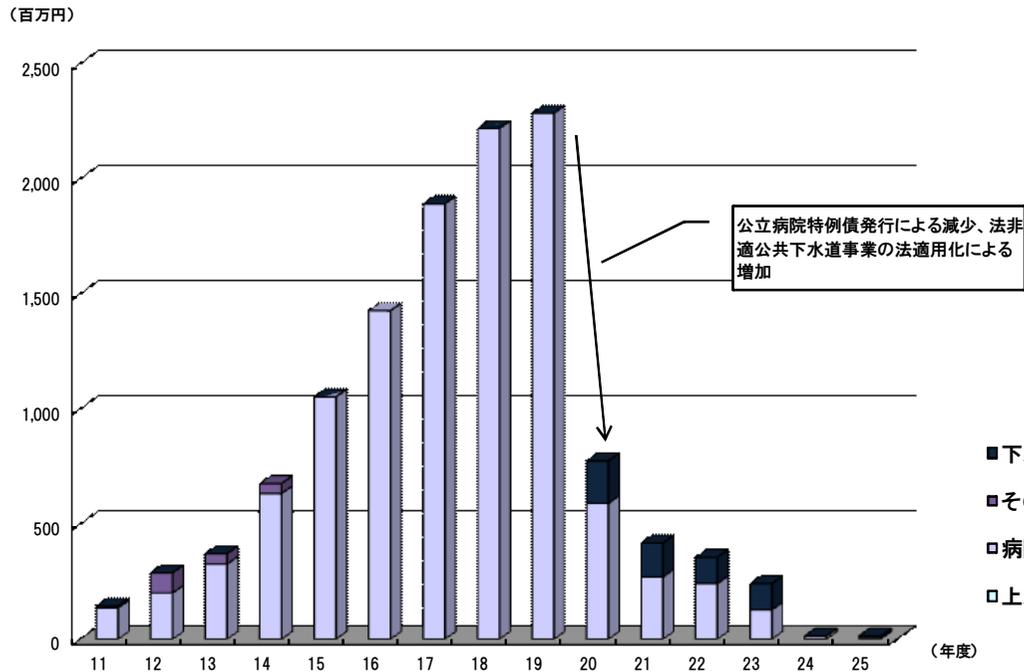
Ⅱ. 平成25年度地方公営企業決算の概況

(3) 不良債務

法適用事業50事業のうち、不良債務を生じている事業は2事業（対前年度比2増1減）で、その総額は14百万円、前年度に比べて+1百万円（+5.1%）となっています。

事業別では、病院事業で解消されましたが、下水道事業及びその他事業（認知症対応型共同生活介護事業等）で新たに発生しています。

(3) 不良債務の状況



平成25年度に不良債務を計上した団体

事業名・団体名		25年度 a	24年度 b	対前年度比較	
				増減 (c=a-b)	増減率 c/b
病院	盛岡市	0	12,997	▲ 12,997	皆減
小計	0事業	0	12,997	▲ 12,997	皆減
その他	一関市	3,218	0	3,218	皆増
小計	1事業	3,218	0	3,218	皆増
下水道	矢巾町(農集)	10,443	0	10,443	皆増
小計	1事業	10,443	0	10,443	皆増
合計	2事業	13,661	12,997	664	5.1

※1 一関市・その他事業：病院事業及び介護サービス事業と同じ病院事業会計の中で実施

※2 矢巾町・下水道事業(公共及び農集)：同じ下水道事業会計の中で実施

「その他」の事業とは、観光事業(国民宿舎、スキー場等)、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)です。

【用語解説】

貸借対照表の流動負債の額が流動資産を上回る場合を「不良債務」と言います。不良債務は、その企業の資金繰りの状況を把握するためのもので、これが発生していることは、資金不足が生じていることを示しています。

「その他」欄の不良債務は、観光事業(国民宿舎、～H14)及びその他事業(認知症対応型共同生活介護事業、H25～)において生じたものです。

事業	単位：百万円															対前年度比較	
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	増減	増減率
上水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
病院	136	201	326	633	1,053	1,427	1,891	2,219	2,285	591	270	241	127	13	0	▲ 13	皆減
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	184	148	114	114	0	10	10	皆増
その他	8	87	45	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	皆増
合計	144	288	371	676	1,053	1,427	1,891	2,219	2,285	774	418	356	242	13	14	1	5.1%
対前年度増減率	▲ 11.1%	100.0%	28.8%	82.2%	55.8%	35.5%	32.5%	17.3%	3.0%	▲ 66.1%	▲ 46.0%	▲ 15.0%	▲ 32.1%	▲ 94.6%	5.1%		

Ⅱ. 平成25年度地方公営企業決算の概況

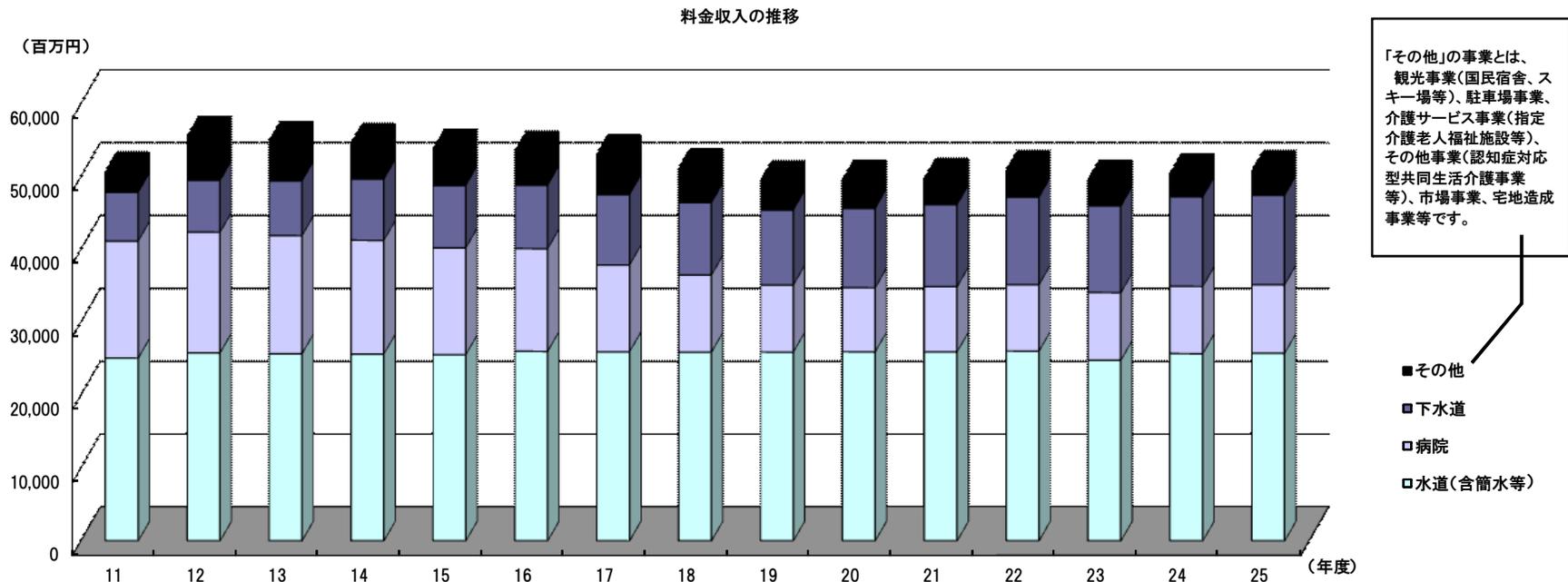
3 収入

(1) 料金収入

料金収入は、508億50百万円で、前年度に比べて+3億85百万円(+0.8%)となっています。

事業別では、水道事業が料金収入全体の50.7%、下水道事業が24.1%、病院事業が18.5%となっています。

また、前年度との比較では、病院事業で患者数の増加等により+1億76百万円(+1.9%)、宅地造成事業で工業団地売却面積の増加等により+82百万円(+58.7%)、水道事業で東日本大震災津波の影響からの回復や災害復旧・復興事業に伴う需要増加により+68百万円(+0.3%)と増加しています。



【地方公営企業における独立採算について】

地方公営企業は、地方公共団体が経営する企業であり、一個の自立的な経営体として、水道、病院などの企業活動を行っており、利用者の負担する料金によって賄う「独立採算制」を原則としています。

しかし、実際の活動の中には、採算をとることが困難であっても公共的な必要からあえて事業を行わなければならない場合があり、このような経費に対しては一般会計から繰入が行われています。(P. 13「他会計繰入金金の推移」参照)

事業	単位:百万円															対前年度比較	
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	増減	増減率
水道(含簡水等)	25,100	25,829	25,689	25,658	25,558	26,026	25,968	25,911	25,928	25,972	25,964	26,061	24,812	25,712	25,780	68	0.3%
病院	16,071	16,565	16,217	15,618	14,666	14,098	11,920	10,592	9,221	8,794	8,947	9,116	9,283	9,230	9,406	176	1.9%
下水道	6,695	7,105	7,506	8,389	8,579	8,718	9,667	9,927	10,286	10,892	11,267	12,030	11,890	12,290	12,271	▲19	▲0.2%
その他	2,844	6,065	5,532	4,940	4,960	4,709	5,540	4,735	4,053	3,931	3,589	3,695	3,637	3,233	3,392	159	4.9%
合計	50,710	55,564	54,944	54,605	53,763	53,551	53,095	51,165	49,488	49,589	49,767	50,902	49,622	50,465	50,850	385	0.8%
対前年度増減率	▲0.6%	9.6%	▲1.1%	▲0.6%	▲1.5%	▲0.4%	▲0.9%	▲3.6%	▲3.3%	0.2%	0.4%	2.3%	▲2.5%	1.7%	0.8%		

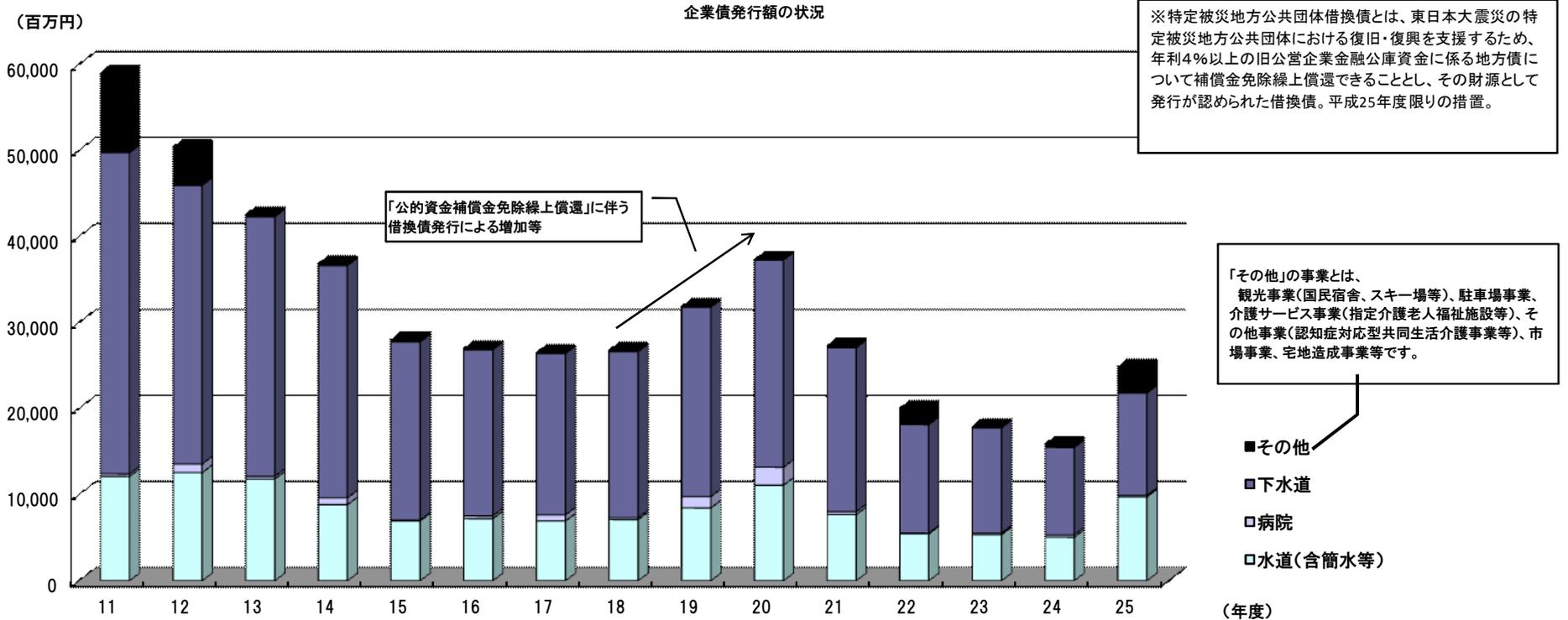
Ⅱ. 平成25年度地方公営企業決算の概況

(2) 企業債発行額

企業債発行額は、248億61百万円で、前年度に比べて+89億73百万円（+56.5%）となっています。

これは、水道事業での浄水場整備事業や広域化整備事業等の建設改良事業の増加や、市場事業での復興事業の増加、「特定被災地方公共団体借換債（※）」の発行等によるものです。

事業別では、下水道事業が企業債発行額全体の47.9%、水道事業が39.2%となっています。



事業	単位：百万円																対前年度比較	
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	増減	増減率	
水道（含簡水等）	12,133	12,576	11,836	8,848	6,962	7,224	6,958	7,118	8,464	11,116	7,692	5,461	5,370	5,069	9,755	4,686	92.5%	
病院	295	999	303	791	79	320	706	233	1,326	2,091	339	91	177	262	165	▲ 98	▲ 37.2%	
下水道	37,334	32,391	30,175	27,014	20,729	19,307	18,755	19,288	22,013	24,090	19,062	12,610	12,243	10,174	11,908	1,733	17.0%	
その他	9,284	4,431	249	223	271	118	108	140	72	32	220	1,880	158	383	3,034	2,651	692.5%	
合計	59,046	50,397	42,563	36,876	28,041	26,969	26,527	26,779	31,875	37,329	27,313	20,042	17,947	15,888	24,861	8,973	56.5%	
対前年度増減率	2.7%	▲ 14.6%	▲ 15.5%	▲ 13.4%	▲ 24.0%	▲ 3.8%	▲ 1.6%	0.9%	19.0%	17.1%	▲ 26.8%	▲ 26.6%	▲ 10.4%	▲ 11.5%	56.5%			

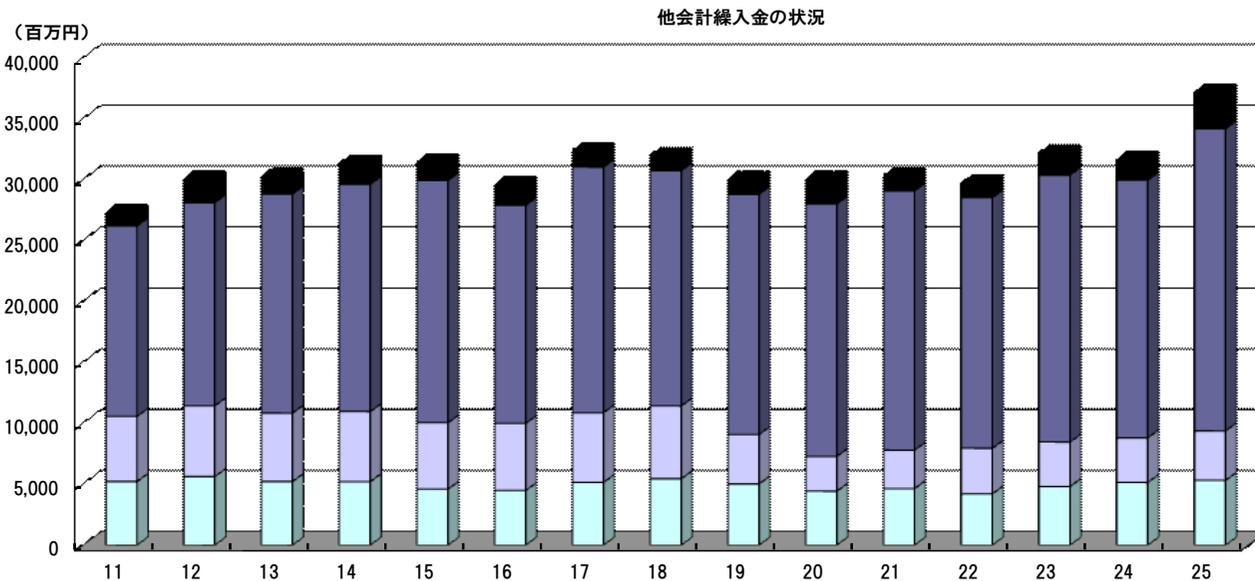
Ⅱ. 平成25年度地方公営企業決算の概況

(3) 他会計からの繰入金

一般会計等他会計からの繰入金は、公営企業全体で371億97百万円で、前年度に比べて+55億41百万円(+17.5%)となっています。このうち、基準外繰入金は、復興事業に係る復興交付金基金からの繰入りの増加等により、前年度から+43億38百万円(+48.1%)となっています。繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は35.9%と依然として高く、市町村財政(一般会計等他会計)を圧迫する要因の一つとなっています。

事業別では、下水道事業が全体の66.7%、水道事業が14.3%、病院事業が10.9%となっています。

また、前年度との比較では、下水道事業で+36億55百万円(+17.3%)、宅地造成事業で+8億22百万円(+346.5%)、市場事業で+5億61百万円(+59.9%)、病院事業で+3億96百万円(+10.8%)となっています。



【他会計繰入金について】
地方公営企業には、地方公営企業法等に基づき地方公共団体の一般会計から繰入が行われています。
経費の性格に応じて一般会計で負担すべき経費(例:救急医療確保に要する経費など)や収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費(建設改良費の一部、企業債元利償還金の一部等)の繰入れが原則とされています(これを「基準内繰入金」と呼びます。)
「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき、他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいいます。また、国から配分された復興交付金を市町村の復興交付金基金でいったん受け入れ、その後基金から公営企業会計へ繰り入れられる場合も、「基準外繰入金」となります。

「その他」の事業とは、
観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水)

事業	単位:百万円															対前年度比較	
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	増減	増減率
水道(含簡水等)	5,224	5,625	5,223	5,218	4,600	4,494	5,147	5,453	5,023	4,426	4,646	4,202	4,814	5,144	5,318	173	3.4%
うち基準外	1,558	1,755	1,643	1,626	1,284	1,164	1,359	1,164	974	1,200	1,479	1,141	1,219	934	1,170	237	25.4%
病院	5,346	5,814	5,620	5,748	5,450	5,498	5,721	5,972	4,058	2,859	3,156	3,751	3,656	3,667	4,063	396	10.8%
うち基準外	2,338	2,287	1,995	2,012	1,907	2,136	2,350	2,979	1,704	366	694	711	476	561	761	200	35.6%
下水道	15,642	16,674	17,983	18,652	19,889	17,902	20,172	19,315	19,712	20,719	21,283	20,572	21,908	21,150	24,806	3,655	17.3%
うち基準外	9,334	9,876	10,604	10,723	11,061	11,006	11,880	8,660	5,617	6,133	6,526	6,190	7,025	6,382	9,029	2,647	41.5%
その他	1,126	1,956	1,449	1,720	1,525	1,706	1,378	1,276	1,262	2,052	1,241	1,207	1,826	1,694	3,011	1,317	77.7%
うち基準外	969	1,680	1,229	1,418	1,316	1,523	910	748	743	1,541	738	665	1,161	1,135	2,389	1,254	110.6%
他会計繰入金合計(A)	27,338	30,069	30,275	31,338	31,464	29,600	32,418	32,016	30,055	30,056	30,325	29,732	32,203	31,656	37,197	5,541	17.5%
対前年度増減率	0.7%	10.0%	0.7%	3.5%	0.4%	▲ 5.9%	9.5%	▲ 1.2%	▲ 6.1%	0.0%	0.9%	▲ 2.0%	8.3%	▲ 1.7%	17.5%		
うち基準外合計(B)	14,199	15,598	15,471	15,779	15,568	15,829	16,499	13,551	9,038	9,240	9,438	8,707	9,881	9,011	13,350	4,338	48.1%
基準外割合(B/A*100)	51.9%	51.9%	51.1%	50.4%	49.5%	53.5%	50.9%	42.3%	30.1%	30.7%	31.1%	29.3%	30.7%	28.5%	35.9%		

Ⅱ. 平成25年度地方公営企業決算の概況

4 支出

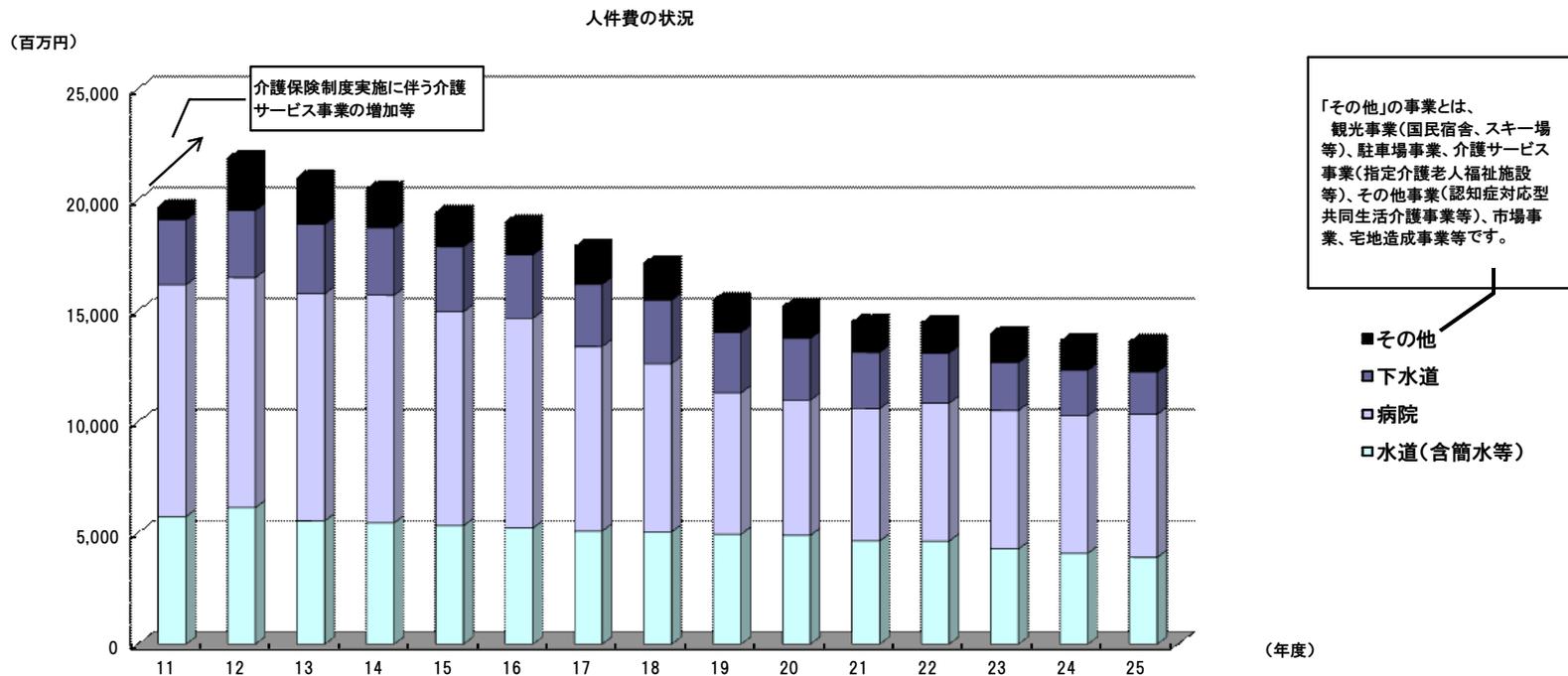
(1) 人件費

人件費は、136億11百万円で、前年度に比べて▲33百万円（▲0.2%）と、平成13年度から13年連続で減少しています。

事業別では、病院事業が全体の47.3%、水道事業が28.7%、下水道事業が14.0%となっています。

また、前年度との比較では、病院事業で+2億40百万円（+3.9%）と増加しているものの、水道事業で▲1億80百万円（▲4.4%）、下水道事業で▲1億35百万円（▲6.6%）と減少しています。

職員数は、1,862人で、前年度に比べて+7人（+0.4%）となっています。



事業	単位:百万円															対前年度比較	
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	増減	増減率
水道(含簡水等)	5,742	6,145	5,548	5,459	5,335	5,226	5,093	5,055	4,953	4,901	4,647	4,642	4,289	4,091	3,911	▲180	▲4.4%
病院	10,442	10,361	10,228	10,252	9,635	9,445	8,306	7,574	6,361	6,084	5,960	6,204	6,238	6,197	6,437	240	3.9%
下水道	2,923	3,020	3,125	3,038	2,925	2,855	2,805	2,854	2,713	2,777	2,528	2,254	2,151	2,040	1,905	▲135	▲6.6%
その他	583	2,355	2,105	1,757	1,554	1,461	1,698	1,670	1,463	1,426	1,385	1,367	1,302	1,316	1,358	42	3.2%
合計	19,690	21,881	21,006	20,506	19,449	18,986	17,902	17,153	15,490	15,188	14,520	14,466	13,980	13,644	13,611	▲33	▲0.2%
対前年度増減率	▲0.6%	11.1%	▲4.0%	▲2.4%	▲5.2%	▲2.4%	▲5.7%	▲4.2%	▲9.7%	▲1.9%	▲4.4%	▲0.4%	▲3.4%	▲2.4%	▲0.2%		
職員数	2,526	2,785	2,798	2,701	2,666	2,549	2,351	2,256	2,052	1,974	1,929	1,920	1,913	1,855	1,862	7	0.4%

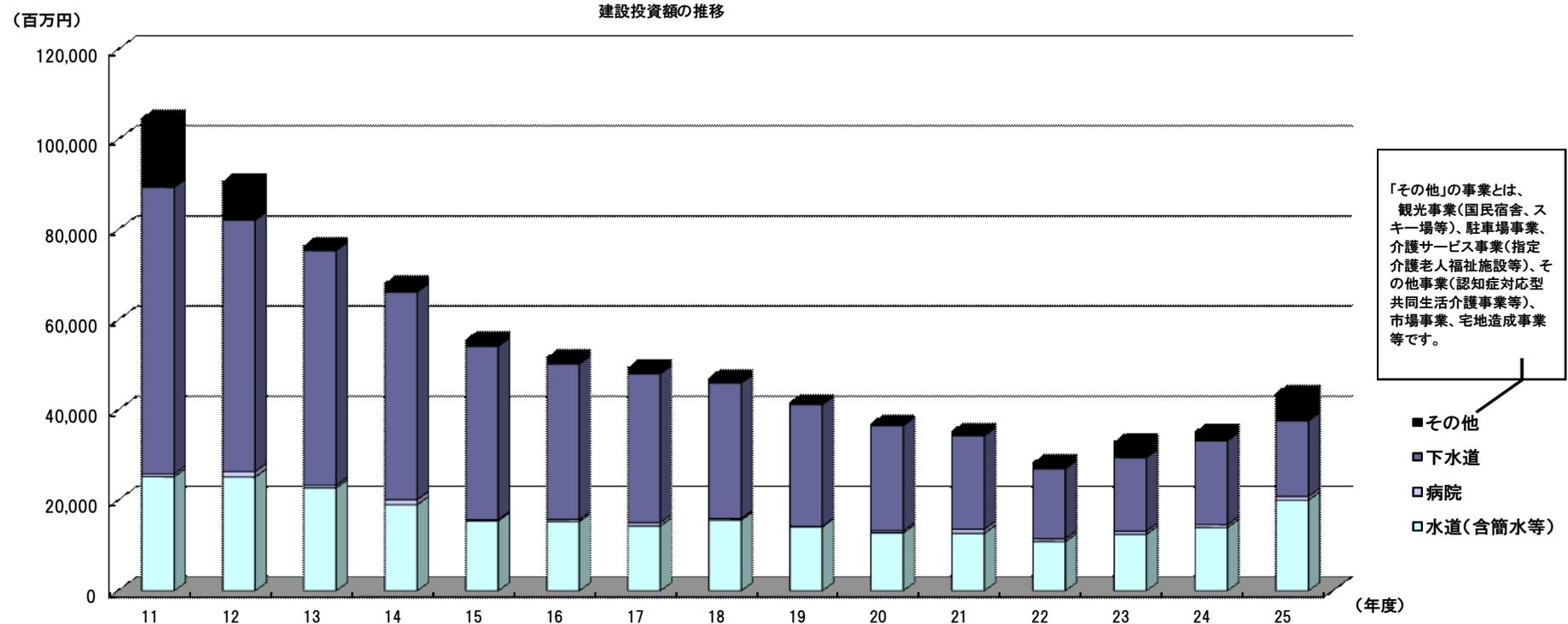
Ⅱ. 平成25年度地方公営企業決算の概況

(2) 建設投資額

建設投資額は、437億65百万円で、前年度に比べ+86億24百万円（+24.5%）となっています。これは、水道事業での浄水場整備事業や広域化整備事業等の建設改良事業の増加や、市場事業での復興事業の増加等によるものです。

事業別では、水道事業が全体の45.9%、下水道事業が38.3%となっています。

また、前年度との比較では、下水道事業で▲18億2百万円（▲9.7%）減少したものの、水道事業は+60億65百万円（+43.2%）、市場事業は+29億42百万円（+201.3%）と増加しています。



事業	単位:百万円															対前年度比較	
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	増減	増減率
水道(含簡水等)	25,307	25,243	22,844	19,105	15,510	15,356	14,383	15,700	14,182	12,860	12,735	10,929	12,549	14,033	20,098	6,065	43.2%
病院	602	1,199	561	1,090	298	470	721	357	111	452	916	631	659	637	816	179	28.0%
下水道	63,555	55,756	52,047	46,068	38,395	34,470	33,023	30,004	27,022	23,329	20,715	15,509	16,323	18,584	16,782	▲1,802	▲9.7%
その他	15,259	8,490	987	1,830	1,388	1,355	1,275	1,103	336	355	949	1,272	3,369	1,888	6,070	4,182	221.6%
合計	104,723	90,688	76,439	68,093	55,591	51,651	49,402	47,164	41,651	36,996	35,315	28,341	32,900	35,141	43,765	8,624	24.5%
対前年度増減率	4.7%	▲13.4%	▲15.7%	▲10.9%	▲18.4%	▲7.1%	▲4.4%	▲4.5%	▲11.7%	▲11.2%	▲4.5%	▲19.7%	16.1%	6.8%	24.5%		

Ⅱ. 平成25年度地方公営企業決算の概況

5 企業債現在高

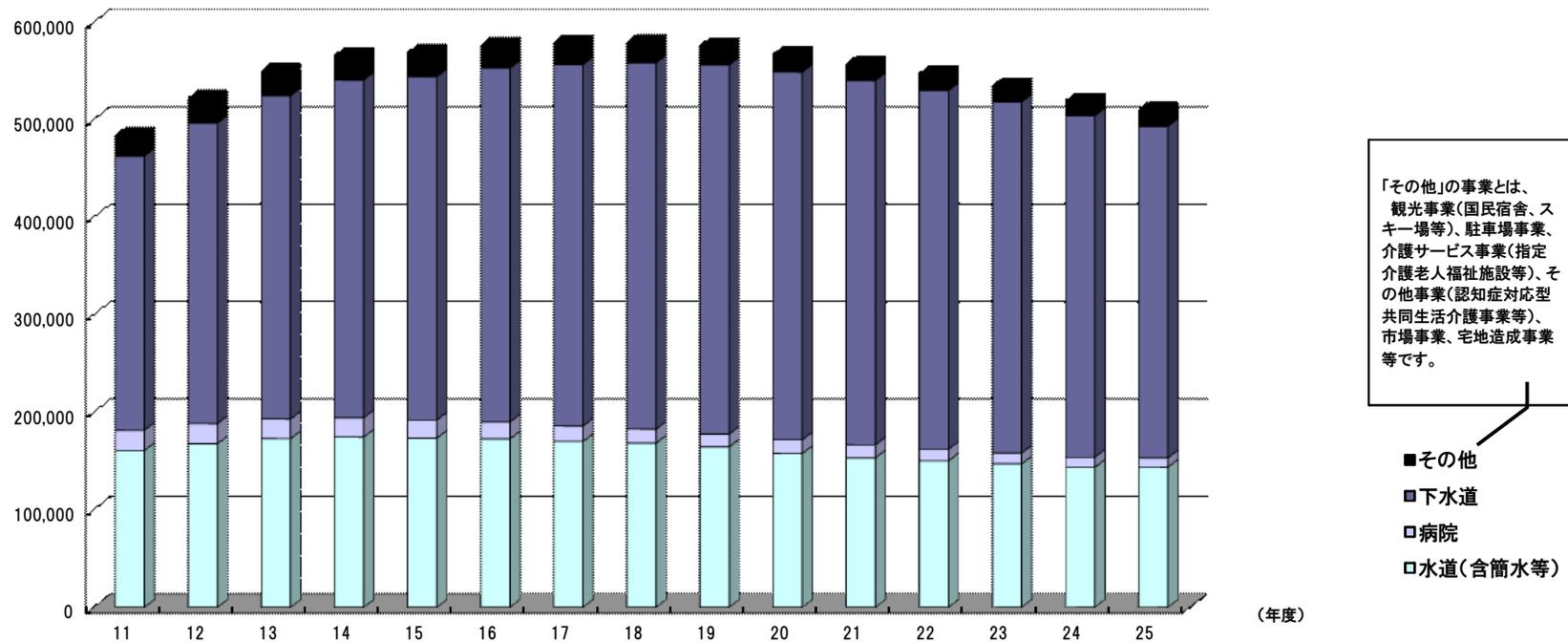
企業債現在高は、5,105億13百万円で、前年度に比べて▲91億67百万円（▲1.8%）となっています。

事業別では、下水道事業が全体の66.6%、水道事業が28.2%となっています。

また、前年度との比較では、下水道事業は▲101億62百万円（▲2.9%）、病院事業は▲9億4百万円（▲8.7%）と減少していますが、電気事業は+8億17百万円（皆増）、市場事業は+5億80百万円（+5.1%）、水道事業は+3億2百万円（+0.2%）と増加しています。

(百万円)

企業債現在高の状況



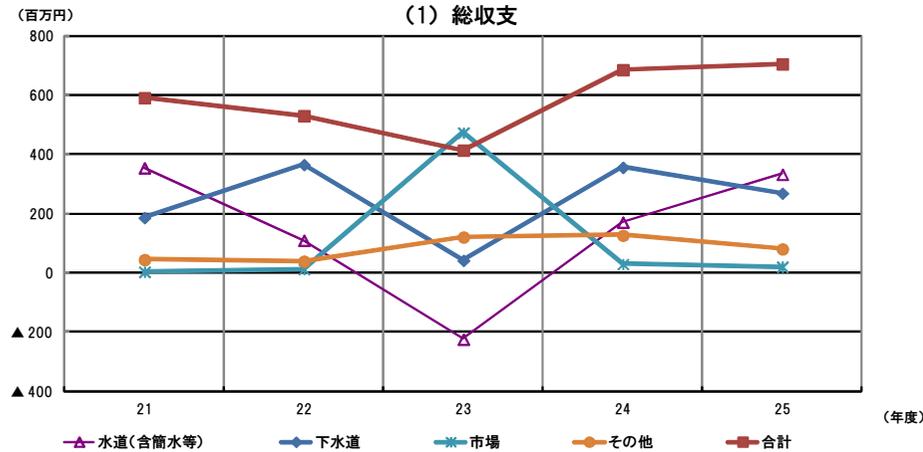
事業	単位: 百万円															対前年度比較	
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	増減	増減率
水道(含簡水等)	161,010	167,859	173,158	174,793	173,667	172,847	170,207	168,672	164,738	157,883	153,430	150,400	147,265	143,606	143,907	302	0.2%
病院	20,658	20,773	20,094	19,776	18,531	17,259	15,925	14,270	13,120	14,147	13,327	12,030	11,124	10,334	9,430	▲ 904	▲ 8.7%
下水道	281,313	308,252	331,667	346,523	352,348	363,148	370,848	375,749	378,647	377,249	373,773	367,926	360,136	350,320	340,157	▲ 10,162	▲ 2.9%
その他	20,927	25,698	25,590	25,041	24,578	23,686	22,379	21,040	19,855	18,376	17,055	17,623	16,424	15,421	17,019	1,598	10.4%
合計	483,908	522,582	550,509	566,133	569,124	576,940	579,359	579,731	576,360	567,655	557,584	547,978	534,950	519,680	510,513	▲ 9,167	▲ 1.8%
対前年度増減率	11.1%	8.0%	5.3%	2.8%	0.5%	1.4%	0.4%	0.1%	▲ 0.6%	▲ 1.5%	▲ 1.8%	▲ 1.7%	▲ 2.4%	▲ 2.9%	▲ 1.8%		

Ⅱ. 平成25年度地方公営企業決算の概況

6 沿岸市町村の経営状況

(1) 総収支

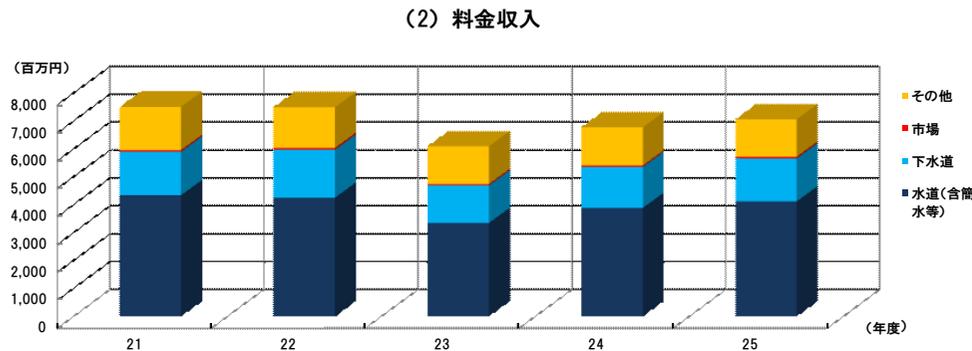
沿岸12市町村の総収支は、7億6百万円の黒字で、前年度に比べて+20百万円（+2.9%）と増加しています。
水道事業において、東日本大震災津波の影響により減少した料金収入の回復傾向が続いていること等により収支が改善しています。



事業	(単位:百万円)					対前年度比較	
	21	22	23	24	25	増減	増減率
水道(含簡水等)	355	111	▲ 224	172	333	161	93.7%
下水道	187	366	43	357	269	▲ 87	▲ 24.4%
市場	4	13	474	31	21	▲ 9	▲ 30.5%
その他	46	40	122	127	82	▲ 46	▲ 35.8%
合計	592	531	415	686	706	20	2.9%
対前年度増減率	—	▲ 10.4%	▲ 21.9%	65.6%	2.9%		
(参考)全体合計	▲ 409	525	1,099	2,956	4,126	1,170	39.6%

(2) 料金収入

沿岸12市町村の料金収入は、70億69百万円で、前年度に比べて+2億90百万円（+4.3%）となっています。
水道事業で+2億35百万円（+6.0%）、下水道事業で+72百万円（+4.9%）となっており、東日本大震災津波の発生前の水準に近づいています。



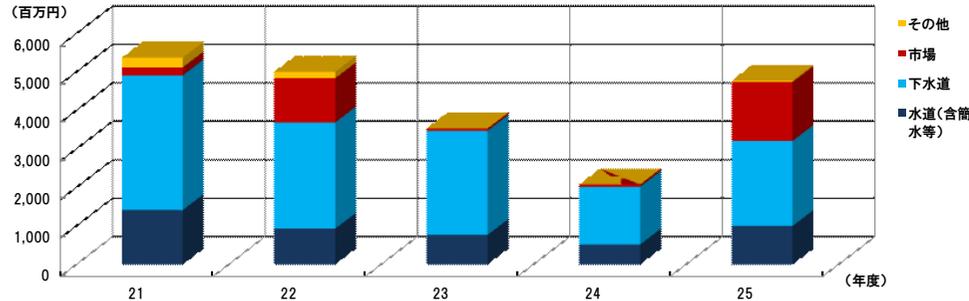
事業	(単位:百万円)					対前年度比較	
	21	22	23	24	25	増減	増減率
水道(含簡水等)	4,346	4,259	3,351	3,893	4,128	235	6.0%
下水道	1,562	1,719	1,347	1,471	1,543	72	4.9%
市場	55	63	48	48	58	11	22.9%
その他	1,549	1,460	1,353	1,368	1,341	▲ 27	▲ 2.0%
合計	7,513	7,500	6,099	6,779	7,069	290	4.3%
対前年度増減率	—	▲ 0.2%	▲ 18.7%	11.1%	4.3%		
(参考)全体合計	49,767	50,902	49,622	50,465	50,850	385	0.8%

Ⅱ. 平成25年度地方公営企業決算の概況

(3) 企業債発行額

沿岸12市町村の企業債発行額は、47億82百万円で、前年度に比べて+27億円（+129.7%）となっています。
これは、市場事業や下水道事業における災害復旧復興事業の増加や、「特定被災地方公共団体借換債」の発行等によるものです。

(3) 企業債発行額

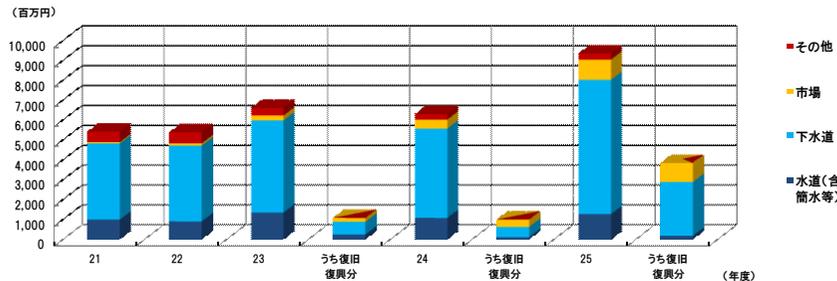


事業	(単位:百万円)					対前年度比較	
	21	22	23	24	25	増減	増減率
水道(含簡水等)	1,417	932	772	520	1,001	481	92.4%
下水道	3,502	2,764	2,708	1,501	2,213	713	47.5%
市場	210	1,149	60	61	1,534	1,473	2,414.8%
その他	250	167	0	0	33	33	-
合計	5,379	5,012	3,540	2,082	4,782	2,700	129.7%
対前年度増減率	-	▲ 6.8%	▲ 29.4%	▲ 41.2%	129.7%		
(参考)全体合計	27,313	20,042	17,947	15,888	24,861	8,973	56.5%

(4) 他会計からの繰入金

沿岸12市町村の一般会計等他会計からの繰入金は、93億65百万円で、前年度に比べて+30億53百万円（+48.4%）となっています。
このうち、基準外繰入金は、復興事業に係る復興交付金基金からの繰入の増加等により、前年度に比べて+23億68百万円（+84.8%）となっており、繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は55.1%と高くなっています。

(4) 他会計繰入金

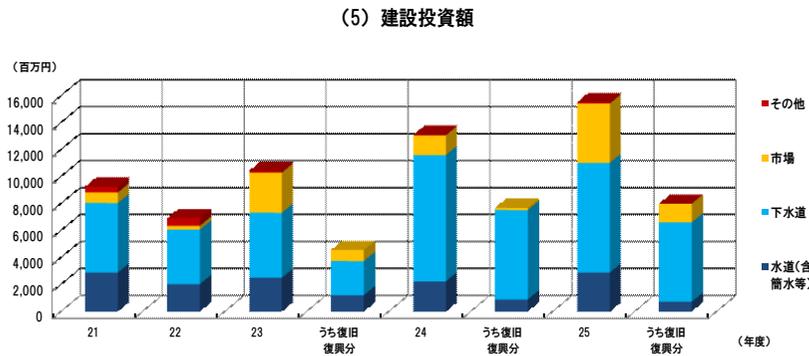


事業	(単位:百万円)								対前年度比較			
	21	22	23	うち復旧復興分	24	うち復旧復興分	25	うち復旧復興分	増減	うち復旧復興分	増減率	うち復旧復興分
水道(含簡水等)	1,007	915	1,359	261	1,091	124	1,283	194	192	71	17.6%	57.0%
下水道	3,829	3,810	4,639	631	4,493	516	6,749	2,704	2,256	2,188	50.2%	424.3%
市場	66	114	247	199	449	370	1,021	954	572	584	127.5%	158.0%
その他	526	555	374	0	279	0	313	0	33	0	12.0%	-
合計	5,428	5,394	6,617	1,091	6,312	1,009	9,365	3,852	3,053	2,843	48.4%	281.7%
対前年度増減率	-	▲ 0.6%	22.7%	皆増	▲ 4.6%	▲ 7.5%	48.4%	281.7%				
うち基準外基準外割合(B/A*100)	2,308	1,941	2,820	275	2,792	420	5,159	2,946	2,368	2,526	84.8%	601.0%
(参考)全体合計	30,325	29,732	32,203	1,839	31,656	1,281	37,197	3,876	5,541	2,595	17.5%	202.6%

Ⅱ. 平成25年度地方公営企業決算の概況

(5) 建設投資額

沿岸12市町村の建設投資額は、155億31百万円で、前年度に比べて+24億26百万円（+18.5%）となっています。
このうち、災害復旧復興事業は80億8百万円で、前年度に比べて+3億12百万円（+4.1%）となっています。

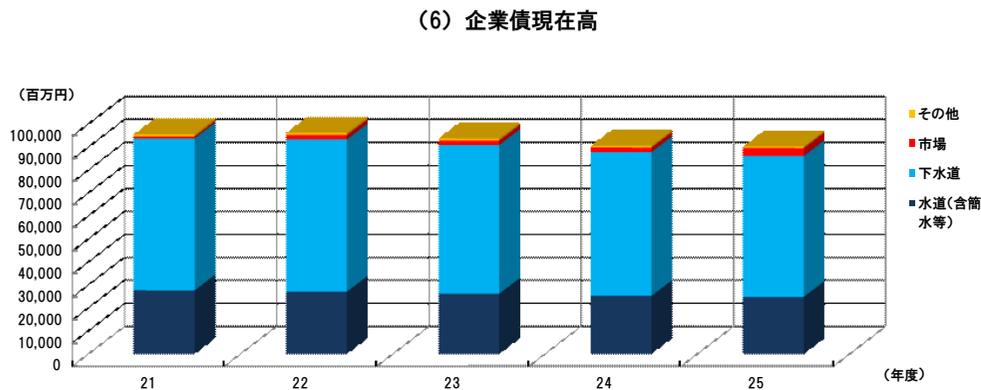


事業	(単位:百万円)								対前年度比較			
	21	22	23	うち復旧復興分	24	うち復旧復興分	25	うち復旧復興分	増減	復旧復興分	増減率	うち復旧復興分
水道(含簡水等)	2,902	2,038	2,510	1,215	2,242	898	2,897	727	656	▲171	29.3%	▲19.1%
下水道	5,155	4,049	4,826	2,534	9,373	6,638	8,141	5,895	▲1,232	▲743	▲13.1%	▲11.2%
市場	783	270	2,983	831	1,462	160	4,404	1,386	2,942	1,226	201.3%	765.4%
その他	431	579	120	0	29	0	89	0	60	0	209.5%	-
合計	9,271	6,936	10,439	4,580	13,105	7,696	15,531	8,008	2,426	312	18.5%	4.1%
対前年度増減率	—	▲25.2%	50.5%	皆増	25.5%	68.0%	18.5%	4.1%				
(参考)全体合計	35,315	28,341	32,900	5,499	35,141	8,523	43,765	8,031	8,624	▲492	24.5%	▲5.8%

(6) 企業債現在高

沿岸12市町村の企業債現在高は、902億83百万円で、前年度に比べて▲3億14百万円（▲0.3%）となっています。

前年度との比較では、市場事業は+14億77百万円（+74.0%）と増加していますが、下水道事業は▲12億74百万円（▲2.0%）、水道事業は▲4億59百万円（▲1.8%）と減少しています。



事業	(単位:百万円)					対前年度比較	
	21	22	23	24	25	増減	増減率
水道(含簡水等)	27,730	27,150	26,229	25,335	24,876	▲459	▲1.8%
下水道	66,137	66,252	64,733	62,552	61,278	▲1,274	▲2.0%
市場	871	1,973	1,987	1,995	3,472	1,477	74.0%
その他	890	910	796	715	656	▲58	▲8.2%
合計	95,628	96,285	93,745	90,597	90,283	▲314	▲0.3%
対前年度増減率	—	0.7%	▲2.6%	▲3.4%	▲0.3%		
(参考)全体合計	557,584	547,978	534,950	519,680	510,513	▲9,167	▲1.8%

(参考) 法適用企業の経常収支比率一覧

水道事業		単位: %
1	岩手中部広域水道企業団	156.1
2	矢巾町	126.6
3	山田町	126.4
4	遠野市	120.8
5	一戸町	116.8
6	滝沢市	115.8
7	大槌町	115.7
8	大船渡市	115.5
9	盛岡市	114.5
10	釜石市	112.9
11	雫石町	112.7
12	宮古市	111.7
13	一関市	110.3
14	二戸市	108.8
15	八幡平市	107.2
16	奥州金ヶ崎行政事務組合	107.2
17	奥州市	106.1
18	岩手町	105.9
19	金ヶ崎町	104.6
20	北上市	103.4
21	九戸村	102.7
22	洋野町	102.7
23	平泉町	101.4
24	軽米町	100.2
25	花巻市	93.1
26	陸前高田市	92.4
27	久慈市	89.1
28	紫波町	87.0
	市平均	107.9
	町村平均	106.8
	一部事務組合平均	142.4
	県平均	109.4

工業用水道事業		単位: %
1	一関市	147.4
	市平均	147.4
	町村平均	-
	県平均	147.4

病院事業		単位: %
1	奥州市(総合水沢病院)	116.1
2	奥州市(まごころ病院)	104.6
3	洋野町	103.8
4	盛岡市	98.5
5	一関市	97.8
6	西和賀町	97.6
7	葛巻町	97.1
8	八幡平市	93.6
	市平均	104.4
	町村平均	99.8
	県平均	103.5

観光事業		単位: %
	奥州市	86.2
	市平均	86.2
	町村平均	-
	県平均	86.2

下水道事業(公共下水道)		単位: %
1	北上市	136.0
2	宮古市	106.4
3	盛岡市	97.8
4	紫波町	97.7
5	矢巾町	91.7
	市平均	105.8
	町村平均	95.1
	県平均	104.6

下水道事業(特定公共下水道)		単位: %
	北上市	90.1
	市平均	90.1
	町村平均	-
	県平均	90.1

下水道事業(特定環境保全公共)		単位: %
	宮古市	100.9
	市平均	100.9
	町村平均	-
	県平均	100.9

下水道事業(農業集落排水事業)		単位: %
1	紫波町	87.5
2	矢巾町	74.0
	市平均	-
	町村平均	81.4
	県平均	81.4

下水道事業(小規模集合排水処理事業)		単位: %
	紫波町	77.0
	市平均	-
	町村平均	77.0
	県平均	77.0

下水道事業(特定地域生活排水処理事業)		単位: %
	紫波町	91.1
	市平均	-
	町村平均	91.1
	県平均	91.1

介護サービス事業		単位: %
	一関市	103.8
	市平均	103.8
	町村平均	-
	県平均	103.8

その他事業		単位: %
	一関市	103.5
	市平均	103.5
	町村平均	-
	県平均	103.5

※ 経常収支比率は、経常収益÷経常費用×100により算出しています。この比率が100%以上の企業は経常損益が黒字、100%以下の企業は赤字を示しており、いいかえると100の費用がどれだけ収益として還元されているかを表し、比率が高いほど経営状態が良いことを示しています。